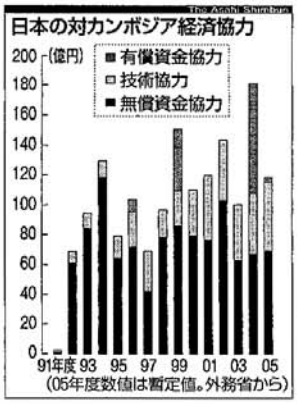
カンボジア和平15年

復興の陰 広がる格差

農村・女性にしわ寄せ

カンボジア内戦に終止符を打つことになった91年のパリ和平協定から23日、15年が経過した。同国では今、経済回復の一方で貧富の格差が広がり、住民を追い立てながらの都市開発が進む。日本にとってカンボジア和平は「国際貢献」の出発点。最大の支援国として援助が続くが、同国はいまだ外国援助への依存体質から抜け出せない。20～22日に東京で開かれたシンポジウム「検証カンボジア！ パリ和平協定から15年」（カンボジア市民フォーラム主催、東京大、上智大など共催）では、両国の政府、NGO関係者が議論を交わした。

（矢野英基、高野真吾）



カンボジア・パリ和平協定は91年10月23日、ベトナムの支援を受けたヘン・サムリン政権と反ベトナムの民主カンボジア連合（3派連合）の紛争当事者による最高国民評議会に、国連安保理常任理事国5カ国、日本など計18カ国が加わって調印された。

日本政府はこれに先立つ90年6月、和平に向けた一歩として、紛争解決のため4派に呼びかけ、東京で会合を開催した。カンボジア和平は日本にとっても、復興支援前の和平合意形成段階から積極的に関与する新しい外交展開となった。

当時外務省の担当課長だった河野雅治・外務省総合外交政策局長は、シンポジウムで「カンボジア和平のプロセスは、日本外交の成長の舞台でもあった」と話した。シンポジウムには、和平後に国連カンボジア暫定行政機構（UNTAC）代表として現地に赴任した明石康氏や、当時の今川幸雄駐カンボジア大使も参加した。

日本は和平後、国連平和維持活動（PKO）協力法を制定し、自衛隊が初めてPKOに参加。UNTACはポル・ポト派の武装解除拒否に悩まされながらも翌年、初の総選挙を実施した。期間中、国連ボランティアの中田厚仁さんと文民警察官の高田晴行さんが襲撃され、死亡した。

カンボジアの国内総生産（GDP）の実質成長率は02年の6％から05年の13％に伸び、順調な経済成長を達成している。しかし、プノンペンなどの都市と地方との経済格差は広がり、農村の貧困は深刻だ。

プノンペンでは1万7千人の未成年女性が性産業で働いており、タイやマレーシアへの人身売買の出発点や経由地になっている、という。

人身売買や性的虐待などにあった女性や子供たちを保護する「子供の健康管理センター」のリー・ソテリー所長は「性産業で働く女性や子供の多くは農村の出身。貧困のため、女性や子供たちは自分の将来を選択できない」と訴えた。「性産業発達というカンボジア復興の負の側面があることに目を向けてほしい」

開発に伴って住居や農地を追われる都市、地方住民にとっての土地問題の深刻さも指摘された。

国連開発計画（UNDP）の報告（06年1月）によると、99年、カンボジアでは人口のうち最も富める10％の層が国土の土地の45％を所有していた。その割合は03年には64％に上昇。カンボジアNGOフォーラムのチット・サムアート事務局長は「政府が土地の開発権を高い値段で民間に売り、住民が移住させられる。こうしたことが新たな貧困を生んでいる」と訴えた。

同フォーラムの調査によると、都市部だけでなく、北東部の森林地域などにある先住民族の居住区も、開発の波にさらされているという。人口の多くを占める農家が土地を失えば、農業の生産性低下が懸念される。

トゥン・サライ人権開発協会代表は「経済発展の中で、大きな魚が小さな魚をのみ込んでいる」と語った。

シンポジウムには約300人が参加した＝22日、東京大学駒場キャンパスで、蛭田真平撮影

ワンポイント 日本の対カンボジア援助　92年度から本格的な無償資金協力を再開した。92～05年度のODA総額は13億1700万ドルで、内訳は無償資金協力が69％を占め、技術協力が23％、有償資金協力が9％。

現在、プノンペンとベトナム国境を結ぶ基幹道路の国道1号の改修（47億円）や、小規模発電設備整備（11億円）、港湾保安施設整備（9億円）などへの無償資金協力のほか、法制度の整備や、淡水養殖、医療技術者の養成などへの支援が進んでいる。

ワンポイント カンボジア内戦　カンボジアは53年にフランスから独立。シアヌーク殿下を国家元首として64年に社会主義体制に移行したが、70年に親米派のロン・ノル将軍がクーデターを起こして殿下は北京に亡命した。75年には、極端な共産主義思想を掲げるポル・ポト派が政権を掌握。同政権下では、病気や処刑で約170万人が死んだとされる。

78年にベトナム軍が侵攻を始め、翌年ヘン・サムリン政権が成立。今度はポル・ポト派、シアヌーク派、ソン・サン派の3派連合との間で内戦に発展した。

「援助づけ」に不安

日本はこの15年、国づくりを担う人材の育成や経済・社会インフラの整備、制度の再構築などを最重要課題として、支援国トップの政府の途上国援助（ODA）を続けてきた。だが、シンポジウムではその配分について評価が分かれた。

ソテリーさんは「女性や子どもの人権の擁護には、あまり援助が注がれていない。都市中心で地方にもあまり配分されていない」と話した。

サムアートさんは「市民社会と政府の対話を促進する基盤づくりを援助してほしい」と話した。

これに対し、力石寿郎・国際協力機構（JICA）中東・欧州部長（前カンボジア事務所長）は「日本は非常にバランスよく支援している」と反論した。

NGOへの援助増大を求める声に対し、力石さんは外国からの支援で資金力を得たNGOに、政府の優秀な人材が流出している現状を指摘。「政府が民主的に国家を運営するのが本来の姿。支援の中心は政府、地方自治体とすべきだ」と述べた。

しかし、国際通貨基金（IMF）によると、05年の政府の収入のうち外国からの援助は全体の46％にも達している。「援助づけ」の実態には、参加者から不安の声が聞かれた。

カンボジア農業開発研修センターのヨン・サンコマ代表は「開発援助は大切だが、依存するような形にしてほしくない。10年、15年後にも多くの援助をお願いしたくない。国民と政府が自立しなければ」と話した。

04年の海外からカンボジアへの直接投資は約2億ドルにすぎない。カンボジアに詳しい弁護士の山田洋一氏はカンボジアでのビジネスはODA関連以外の事業では考えにくい、と指摘した。

山田さんは、「ODAに限らず、民間レベルで投資ができる環境づくりが必要だ。カンボジア政府は『ODA商社』となっている」と語った。

カンボジア市民フォーラムの田坂興亜・共同代表世話人は「日本の援助のあり方がカンボジアの復興に大きな影響を及ぼす。経済指標の改善だけでなく、貧富の差を無くし、公正な社会への発展のために協力しなければならない」と話した。

「日本のインフラ整備に感謝」

キム・フーン外務国際協力省長官インタビュー

少しでも多くの国民が貧困から抜け出せる方策を政府が示さねばならない。地方への投資や農業の生産性の向上、公共住宅の整備など、課題は山ほどある。

政府が市民から土地を取り上げている、という指摘は誤りだ。もともと政府の土地だったところに、自分の土地を売った市民が住み始めた。

ただ、開発の方法が強引だという指摘はある。NGOとの対話は今後も続けていきたい。

明るい側面もある。稲作や繊維製品の輸出は好調で、観光客も増えている。今後も経済成長を後押しするだろう。

日本のODAは、カンボジアにとって最も重要だ。日本の納税者に心から感謝している。紛争で破壊された我々のような国にとって、道路や橋、病院などのインフラ整備が絶対的に必要だ。日本がこの点を優先しているのは、全く正しい。

インフラへの重点整備を批判する人はいる。だが、経済発展に与える長期的な影響は大きい。都市と地方を結ぶ道路が敷設されれば、短時間で人と物の往来が可能になり、マーケットが活発になる。地方の貧困の解消につながる。

人権問題も大切だが、この問題に取り組んでくれる団体（西欧NGOなど）は多い。日本には、今後もインフラ整備をお願いしたい。

（聞き手・矢野英基）